

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 東京 03(5493)8111 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 東京 03(5493)8111 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)			13,049		26,242
経常利益 (百万円)			293		635
中間(当期)純利益 (百万円)			235		354
純資産額 (百万円)			8,181		7,747
総資産額 (百万円)			37,998		36,262
1株当たり純資産額 (円)			724.25		721.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			21.95		42.66
自己資本比率 (%)			20.5		21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			69		726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5		51
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			297		114
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			607		810
従業員数 (人)			698		562
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,196	12,515	12,041	25,216	25,629
経常利益 (百万円)	97	210	247	223	437
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	49	40	246	539	267
資本金 (百万円)	3,135	3,850	3,850	3,135	3,850
発行済株式総数 (千株)	36,791	10,749	10,749	36,791	10,749
純資産額 (百万円)	802	7,420	7,890	311	7,644
総資産額 (百万円)	45,828	44,237	37,163	47,078	35,006
1株当たり純資産額 (円)	21.83	690.69	734.49	8.48	711.55
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額( ) (円)	1.34	6.95	22.96	14.67	32.17
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.8	16.8	21.2	0.7	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	73		40	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	22		35	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21	31		68	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	64	68		46	
従業員数 (人)	23	24	24	24	24

- (注) 1. 第58期末より連結財務諸表を作成しているため、第58期中間以前の連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当該関連会社がないため記載しておりません。
4. 第58期中「1株当たり中間純利益金額」の算定については、平成17年8月4日に株式併合(10株を1株にする)及び平成17年8月5日第三者割当増資による新株発行(7,070千株)が行なわれたため、期中平均株式数は5,877千株を基礎としております。なお、前事業年度の開始日に当該株式併合及び第三者割当増資が行われたと仮定した場合における第57期中の期中平均株式数は10,745千株となり、1株当たり中間純損失金額は4円58銭となります。
5. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第58期「資本金」については、平成17年8月4日、欠損金を一掃して資本構成を是正するために、資本金2,820百万円を減少して全額を欠損金の補填に充て、更に、平成17年8月5日に第三者割当増資による新株7,070千株を発行し、発行価額の総額7,070百万円のうち、3,535百万円を資本に組み入れております。
7. 第58期「発行済株式総数」については、平成17年8月4日、普通株式の発行済株式総数36,791千株について株式10株を1株に併合し、3,679千株となりました。更に、平成17年8月5日に第三者割当増資による新株7,070千株が発行されたため、発行済株式の総数は10,749千株となっております。
8. 「純資産額」の算定にあたり、平成18年9月中旬から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社に異動はありません。

### 主要取扱事業

#### 電気機器等の製造販売事業

当部門は、映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。

#### 物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

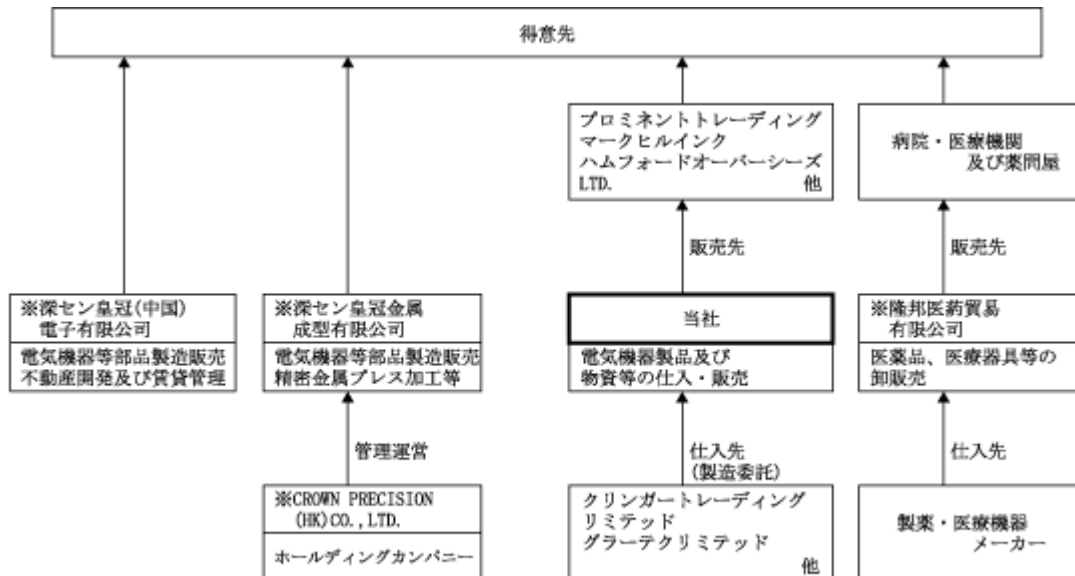
当部門は、医薬品等の卸販売、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの仕入商品の販売を行っております。

#### 不動産開発及び賃貸管理事業

当部門は、主に不動産開発と賃貸及び管理を行っております。

なお、上記の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社であります。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器等の製造販売事業	389
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	163
不動産開発及び賃貸管理事業	25
全社（共通）	121
合計	698

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	24
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー及び派遣社員等の臨時従業員は採用しておりません。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、民間設備投資の増加など景気は緩やかに回復基調を辿りました。しかし長期化する原油高による原材料価格の上昇、更に金利上昇などの煽りを受け、個人消費は低い伸びに止まりました。

また世界経済は、米国、アジア、欧州ともに、原油価格の上昇などを吸収しながら、総じて景気回復、拡大基調にありました。米国経済は、住宅市場の低迷による経済の減速感が一段と高まっているものの、設備投資や個人消費に支えられ、景気は依然拡大基調を持続しました。アジア経済は、中国・インドを中心として引き続き高成長を維持しました。また、欧州経済は企業の復活とともに内需が拡大し、順調に回復傾向を示しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の拡大とともに、新たな成長を目指し、中国事業の構築に注力いたしました。

医薬品等の販売事業においては、中国主要5都市、北京、上海、長春、深セン、成都に拠点を設け、173社の中国大手卸・販売パートナー企業と業務提携し、12,900の総合病院、3万店の薬局を含む中国全土を網羅する販売網を確立いたしました。また、市場調査やライセンス申請代行業務も、国内上場医薬関連企業を中心に案件・契約件数とも順調に増加しております。

更に、グループ販売戦略も最も効率的な販売体制を整え、売上拡大と安定した収益の確保、新規顧客の獲得に努めて参りました。

その結果、売上高は130億4千9百万円を計上いたしました。

利益面につきましては、業務効率の向上によるコストの削減の成果と、新規事業への投入費用や、のれん償却額の発生などの結果、営業利益は2億9千9百万円となりました。また、有利子負債の削減による支払利息の減少などの結果、経常利益は2億9千3百万円となり、中間純利益は2億3千5百万円を計上いたしました。

今後は、医薬品等の販売事業において、更なる販売網の強化のために直販体制の全国展開を目指して、中国卸企業のM&Aや業務・資本提携を検討中です。また、医薬卸以外の他部門についても、業務拡大を目指して国内外の企業と有効的な業務・資本提携を進めて行く予定です。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 電気機器等製造販売事業

主要品目である当社のカラーテレビは、ヨーロッパや中南米地域において低価格の高性能製品として安定した需要を得ており、当上半期も売上76億2千8百万円を計上いたしました。また、DVDプレーヤーは、カラーテレビに代わる製品のひとつとして成長させるべく需要拡大を目指している製品ですが、製品構成や地域戦略等の見直しを図った結果、ヨーロッパ地域での新規市場の獲得に成功し、売上29億8千1百万円を計上することができました。

一方、ラジオカセットレコーダーについては、これまでヨーロッパ地域に限定して販売を行うことで、限定品販売として好調に推移し市場を広げて参りましたが、一時的に供給量が多くなったことが要因で、売上4億9千8百万円に止まり大きく減少いたしました。

この結果、当部門全体として、売上高111億9百万円を計上いたしました。

#### 物資等・医薬品及び医療器具等販売事業

医薬品等の部門については、中国全土を網羅する販売ネットワークを構築し、9月には東京において「華北地区販売説明会」を開催し、日本の大手医薬・医療品メーカーの多数のご参加をいただき、本格的な事業スタートの基盤を確立いたしました。

物資等部門の資材等については、金属成型等は、従来、技術力・信頼度が高く堅実な業績を維持してきましたが、鉄の値上げなどによる材料コスト高が価格に影響して販売が伸びず、売上7億5千3百万円を計上するにいたりました。一方、家庭用品等については、ヨーロッパ地域での販売不振を補うため、市場好況なアジア地域へ販売戦力を転換し商品投入等を大幅に増やしたことにより、売上9億3千2百万円を上げることができました。

この結果、当部門の売上高は16億8千5百万円となりました。

#### 不動産開発及び賃貸管理事業

中国深セン市中心部に保有する136千平方メートルの土地活用について、深セン市政府の要請を受け、新たな土地の有効利用を目指して再開発計画に着手いたしました。

当部門の当上半期の売上は、当社グループ保有の工場建物及び社員寮などの施設を、中国進出の大手日系企業向けに賃貸及び管理業務を行うことで、安定した収益を確保し、売上2億5千4百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### アジア

市場好況なアジア地域においては、カラーテレビ、家庭用品等が順調に販売を拡大し、更に、物資等においても安定した売上を確保いたしました。また中国を中心として医薬品及び医療器具等の販売網の構築に注力し、中国全土を網羅する主要5都市を結ぶ販売ネットワークを確立いたしました。

アジア地域における売上高は54億2千5百万円を計上いたしました。

#### ヨーロッパ

景気の回復基調にあるヨーロッパにおいては、電気機器等の販売強化を図り、新規市場を獲得し、カラーテレビ、DVDプレーヤーの売上は好調に推移いたしました。

ヨーロッパ地域における売上高は46億4千2百万円を計上いたしました。

#### 中南米

緩やかな景気回復を続けている中南米地域においては、カラーテレビ、DVDプレーヤーを中心として安定した需要を継続していたものの、当中間連結会計期間においてDVDプレーヤーの売上は伸び悩み横ばいに終わりました。

中南米地域における売上高は29億8千1百万円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、6億7百万円となり前連結会計年度末残高に比べ25.0%減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]は、6千9百万円の増加に止まりました。主な要因は売掛金債権の回収の遅れによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]は5百万円の増加となりました。主な要因は固定資産売却による収入2千7百万円と、貸付金による支出2千2百万円の発生によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]は、2億9千7百万円の減少となりました。主な要因は借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

なお、貸借対照表で上記以上に未払費用が減少している理由は、当社保有の売掛金等の債権によって借入金債務への代物弁済（1,017百万円）を実施したものであるため、キャッシュ・フローには反映しておりません。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【仕入、成約及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の電気機器等の製造販売事業における製品仕入高を示すと次のとおりであります。

セグメント別	品目別	金額(千円)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	10,335,072
	音響機器	479,149
合 計		10,814,221

(注) 1 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 製品仕入高は、当社の設計又は仕様等による製品の、生産体制の一環として位置づけている製造委託先からの仕入高であります。

当中間連結会計期間の物資等販売事業における仕入高を示すと次のとおりであります。

セグメント別	品目別	金額(千円)
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等	900,717
	資材等	243,380
合 計		1,144,097

(注) 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 成約状況

当中間連結会計期間のセグメント別成約状況を示すと次のとおりであります。

セグメント別	品目別	期首成約残高	成約高	成約残高
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	3,164,389	11,132,157	3,685,957
	音響機器	209,915	398,354	109,793
	小計	3,374,304	11,530,512	3,795,751
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等	327,015	873,922	268,806
	資材等	-	753,746	-
	小計	327,015	1,627,669	268,806
不動産開発及び賃貸管理事業		-	254,834	-
合計		3,701,319	13,413,016	4,064,557

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 成約残高は当該中間期末の為替相場によって算出しております。なお、為替換算差額は成約高で調整しております。



### (3) 販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメント別	品目別	金額(千円)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	10,610,589
	音響機器	498,476
	小計	11,109,065
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等	932,131
	資材等	753,746
	小計	1,685,877
不動産開発及び賃貸管理事業		254,834
合計		13,049,778

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ハムフォード オーバーシーズLTD.	10,610,589	81.31
カルダートレーディングLTD.	1,430,607	10.96
合計	12,041,196	92.27

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,749,176	10,749,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	10,749,176	10,749,176		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		10,749		3,850,520		3,535,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,070	19.25
キロ パワー リミテッド (常任代理人ネットトラスト(株))	116 Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	1,500	13.95
ニューブレッジ インベストメント リミテッド (常任代理人ネットトラスト(株))	RoadTown, Tortola, British Virgin Islands (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	1,000	9.30
マックスインベスト リミテッド (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	P.O.Box N-4875 Nassau, Bahamas (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	9.30
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人ネットトラスト(株))	317-9 Des Voeux Road, Central, Hong Kong (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	500	4.65
サイノ プライム リミテッド (常任代理人ネットトラスト(株))	Main Street, Road Town, Tortola B.V.I. (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	500	4.65
ハムフォード オーバーシーズリ ミテッド (常任代理人ネットトラスト(株))	Broad Street, City of Monrovia, County of Montserrado, Republic of Liberia (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	500	4.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	257	2.39
株式会社クラウンユニテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	211	1.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66	0.61
計		7,605	70.75

(注) 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行(株)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,732,000	107,320	
単元未満株式	普通株式 11,476		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,749,176		
総株主の議決権		107,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越商事株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	5,700		5,700	0.05
計		5,700		5,700	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,290	3,500	2,845	2,480	2,760	2,515
最低(円)	3,100	2,410	1,811	1,811	1,900	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士内田吉穂氏及び公認会計士廣田潤氏の間接監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	607,631		810,483
2		売掛金	9,935,649		6,444,451
3		棚卸資産	101,130		121,708
4		未収入金	28,474		78,901
5		その他	76,686		57,639
		流動資産合計	10,749,572	28.3	7,513,184
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物	2,479,131		2,540,012
	1	減価償却累計額	1,956,360	522,771	1,955,768
(2)		機械装置	1,326,222		1,080,288
	1	減価償却累計額	1,137,013	189,208	934,672
(3)		車両及び運搬具	11,053		17,312
	1	減価償却累計額	4,196	6,856	8,028
(4)		工具器具備品	83,175		385,496
	1	減価償却累計額	62,342	20,832	335,162
		有形固定資産合計	739,669	1.9	789,477
2 無形固定資産					
(1)		のれん	2,382,597		-
(2)		連結調整勘定	-		2,446,992
(3)	1	土地使用権等	1,868,613		1,936,719
		無形固定資産合計	4,251,211	11.2	4,383,711
3 投資その他の資産					
(1)		差入保証金	13,879		13,879
(2)	1	長期前払費用	1,884		7,372
(3)		長期未収入金	25,226,855		26,537,183
(4)	1	投資不動産	65,370		65,594
(5)		その他	100,721		103,194
		貸倒引当金	3,151,000		3,151,000
		投資その他の資産合計	22,257,711	58.6	23,576,224
		固定資産合計	27,248,592	71.7	28,749,414
		資産合計	37,998,165	100.0	36,262,598

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	7,327,256		4,371,109	
2	短期借入金	4,228,852		4,419,792	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	4,439,765		4,430,765	
4	未払金	719,985		542,574	
5	未払費用	4,532,538		5,551,562	
6	その他	178,541		416,639	
	流動負債合計	21,426,940	56.4	19,732,443	54.4
固定負債					
1	長期借入金	8,344,172		8,368,172	
2	退職給付引当金	45,756		28,641	
	固定負債合計	8,389,929	22.1	8,396,813	23.2
	負債合計	29,816,869	78.5	28,129,256	77.6
(少数株主持分)					
	少数株主持分		-	385,389	1.1
(資本の部)					
	資本金		-	3,850,520	10.6
	資本剰余金		-	3,535,000	9.7
	利益剰余金		-	354,257	1.0
	為替換算調整勘定		-	16,257	0.0
	自己株式		-	8,083	0.0
	資本合計		-	7,747,951	21.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計		-	36,262,598	100.0



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,850,520	10.1		-
2 資本剰余金		3,535,000	9.3		-
3 利益剰余金		451,937	1.2		-
4 自己株式		8,417	0.0		-
株主資本合計		7,829,039	20.6		-
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		48,139	0.1		-
評価・換算差額等 合計		48,139	0.1		-
少数株主持分		400,395	1.1		-
純資産合計		8,181,295	21.5		-
負債純資産合計		37,998,165	100.0		-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,049,778	100.0	26,242,696	100.0	
売上原価			12,418,124	95.2	24,972,540	95.2	
売上総利益			631,653	4.8	1,270,155	4.8	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		24,578			29,601		
2 給料手当・賞与		47,874			44,098		
3 退職給付引当金繰入		17,542			14,192		
4 福利厚生費		9,228			32,267		
5 荷造運賃		36,703			36,548		
6 旅費交通費		12,111			47,219		
7 支払手数料		34,320			107,855		
8 減価償却費		2,127			3,856		
9 賃借料		20,861			13,309		
10 租税公課		17,336			33,984		
11 通信費		3,979			6,474		
12 雑費		6,802			11,728		
13 のれん償却額		64,394			-		
14 連結調整勘定償却額		-			128,789		
15 その他		34,219	332,080	2.5	47,132	557,058	2.1
営業利益			299,573	2.3	713,096	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		2,172			3,759		
2 為替差益		2,913			77,068		
3 雑収入		12,843	17,929	0.1	18,242	99,070	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,363			96,057		
2 雑損失		21,280	23,644	0.2	80,270	176,327	0.7
経常利益			293,858	2.3	635,839	2.4	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	13,461,800	13,461,800	51.3
特別損失							
1 固定資産除却損		5,280			-		
2 債権譲渡損		-			13,605,912		
3 減損損失	1	-	5,280	0.0	25,173	13,631,085	51.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			288,577	2.2	466,553	1.8	
法人税、住民税 及び事業税			25,718	0.2	62,148	0.2	
少数株主利益			26,999	0.2	50,146	0.2	
中間(当期)純利益			235,859	1.8	354,257	1.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,417,175
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		3,535,000	3,535,000
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		4,417,175	4,417,175
資本剰余金期末残高			3,535,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,237,242
利益剰余金増加高			
資本準備金・利益準備金 取崩による損失金処理		4,661,954	
資本減少による欠損填補額		2,820,067	
当期純利益		354,257	7,836,280
利益剰余金減少高			
利益準備金取崩高		244,779	244,779
利益剰余金期末残高			354,257

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,850,520	3,535,000	354,257	8,083	7,731,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			138,180		138,180
中間純利益			235,859		235,859
自己株式の取得				334	334
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	97,679	334	97,345
平成18年9月30日残高(千円)	3,850,520	3,535,000	451,937	8,417	7,829,039

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	16,257	16,257	385,389	8,133,341
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				138,180
中間純利益				235,859
自己株式の取得				334
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	64,396	64,396	15,006	49,390
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	64,396	64,396	15,006	47,954
平成18年9月30日残高(千円)	48,139	48,139	400,395	8,181,295

(注) 剰余金の配当は連結子会社の前期決算の利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	288,577	466,553
2		減価償却費	14,543	123,332
3		減損損失	-	25,173
4		連結調整勘定償却額	-	128,789
5		のれん償却額	64,394	-
6		貸倒引当金の増減額(減少)	-	13,461,800
7		退職給付引当金の増減額(減少)	183	15,273
8		賞与引当金の増減額(減少)	15,208	-
9		受取利息及び受取配当金	2,172	779
10		支払利息	2,363	96,057
11		為替差損益(差益)	6,790	92,392
12		売上債権の増減額(増加)	3,191,993	863,741
13		棚卸資産の増減額(増加)	17,735	31,816
14		仕入債務の増減額(減少)	2,870,854	1,222,796
15		債権譲渡損	-	13,605,912
16		その他の支払額	30,102	300,310
		小計	103,006	815,556
17		利息及び配当金の受取額	2,172	3,968
18		利息の支払額	2,000	5,290
19		法人税等の支払額	33,217	87,636
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			69,961	726,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	-	8,371
2		有形固定資産の売却による収入	27,746	451
3		貸付による支出	22,500	41,400
4		貸付の回収による収入	-	1,000
5		連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	-	2,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			5,246	51,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金による収入	-	175,892
2		短期借入金の返済による支出	147,249	60,207
3		長期借入金の返済による支出	15,000	20,400
4		自己株式の取得による支出	334	4,126
5		配当金の支払額	138,876	208,983
6		為替差損益(差益)	4,440	3,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			297,018	114,060
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			18,958	3,496
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>				
			202,852	557,977
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			810,483	252,506
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>				
			607,631	810,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 隆邦医薬貿易有限公司、 CROWN PRECISION(HK)CO.LTD、 深セン皇冠金属成型有限公司、 深セン皇冠(中国)電子有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。  (ロ)持分法を適用しない関連会社数 該当関連会社はありません。	(イ)持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。  (ロ)持分法を適用しない関連会社数 該当関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社4社は、いずれも6月30日を中間決算日としております。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	たな卸資産 当社は主として最終仕入原価により評価しております。連結子会社は主として先入先出法または総平均法による原価法により評価しております。  (イ)有形固定資産 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 . . . 10~20年 機械装置 . . . 10年 車両及び運搬具 . . . 5~8年 工具器具備品 . . . 3~14年 (ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。  (イ)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。  (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見	たな卸資産 当社は主として最終仕入原価により評価しております。連結子会社は主として先入先出法または総平均法による原価法により評価しております。  (イ)有形固定資産 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 . . . 10~20年 機械装置 . . . 10年 車両及び運搬具 . . . 3~5年 工具器具備品 . . . 3~14年 (ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。  (イ)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。  (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんについては、20年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p>		<p>連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>		<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>9 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であり、減損損失25,173千円を計上いたしました。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財</p>

務諸表規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,780,899千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,159,913千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>280,850千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>39,824千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,159,913千円	無形固定資産	280,850千円	長期前払費用	198千円	投資不動産	39,824千円	<p>1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,233,631千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>265,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>39,600千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,233,631千円	無形固定資産	265,764千円	長期前払費用	147千円	投資不動産	39,600千円																				
有形固定資産	3,159,913千円																																				
無形固定資産	280,850千円																																				
長期前払費用	198千円																																				
投資不動産	39,824千円																																				
有形固定資産	3,233,631千円																																				
無形固定資産	265,764千円																																				
長期前払費用	147千円																																				
投資不動産	39,600千円																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証内容</th> <th>保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>クラウン ヨーロッパ GMBH.</td> <td>借入金保証</td> <td>306,304千円 (EURO 2,045千)</td> </tr> <tr> <td>クラウン USA, INC.</td> <td>借入金保証</td> <td>1,768,500千円 (US\$ 15,000千)</td> </tr> <tr> <td>クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.</td> <td>借入金保証</td> <td>288,855千円 (US\$ 2,450千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,363,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。</p>	会社名	保証内容	保証残高	金融機関からの借入金			クラウン ヨーロッパ GMBH.	借入金保証	306,304千円 (EURO 2,045千)	クラウン USA, INC.	借入金保証	1,768,500千円 (US\$ 15,000千)	クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.	借入金保証	288,855千円 (US\$ 2,450千)	計		2,363,659千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証内容</th> <th>保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>クラウン ヨーロッパ GMBH.</td> <td>借入金保証</td> <td>1,168,281千円 (EURO 8,180千)</td> </tr> <tr> <td>クラウン USA, INC.</td> <td>借入金保証</td> <td>2,936,750千円 (US\$ 25,000千)</td> </tr> <tr> <td>クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.</td> <td>借入金保証</td> <td>575,603千円 (US\$ 4,900千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,680,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。</p>	会社名	保証内容	保証残高	金融機関からの借入金			クラウン ヨーロッパ GMBH.	借入金保証	1,168,281千円 (EURO 8,180千)	クラウン USA, INC.	借入金保証	2,936,750千円 (US\$ 25,000千)	クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.	借入金保証	575,603千円 (US\$ 4,900千)	計		4,680,634千円
会社名	保証内容	保証残高																																			
金融機関からの借入金																																					
クラウン ヨーロッパ GMBH.	借入金保証	306,304千円 (EURO 2,045千)																																			
クラウン USA, INC.	借入金保証	1,768,500千円 (US\$ 15,000千)																																			
クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.	借入金保証	288,855千円 (US\$ 2,450千)																																			
計		2,363,659千円																																			
会社名	保証内容	保証残高																																			
金融機関からの借入金																																					
クラウン ヨーロッパ GMBH.	借入金保証	1,168,281千円 (EURO 8,180千)																																			
クラウン USA, INC.	借入金保証	2,936,750千円 (US\$ 25,000千)																																			
クラウン マーカントイル (ユークー)LTD.	借入金保証	575,603千円 (US\$ 4,900千)																																			
計		4,680,634千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>1. 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県日光市高德</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>25,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>当該土地については、木造建旅館が建っており、賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>グルーピング</p> <p>原則として事業部別に区分していますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>正味売却価額、固定資産税評価額基準により算定しております。</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	栃木県日光市高德	その他	賃貸用不動産	金額	25,173千円
用途	遊休										
種類	土地										
場所	栃木県日光市高德										
その他	賃貸用不動産										
金額	25,173千円										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,749	-	-	10,749
合計	10,749	-	-	10,749
自己株式				
普通株式(株)	5,573	157	-	5,730
合計	5,573	157	-	5,730

(注) 自己株式の株式数増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 董事会		138,180		平成17年12月31日	平成18年6月2日

(注) 剰余金の配当は連結子会社の前期決算の利益処分項目であります。なお、「株式の種類」および「1株当たり配当金」については当該子会社が株式会社ではないため記載しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 607,631千円 現金及び現金同等物 607,631千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 810,483千円 現金及び現金同等物 810,483千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	電気機器等の 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具等 の販売事業	不動産開発及び 賃貸管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,109,065	1,685,877	254,834	13,049,778	-	13,049,778
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,950	34,950	(34,950)	-
計	11,109,065	1,685,877	289,785	13,084,728	(34,950)	13,049,778
営業費用	10,814,221	1,632,750	252,245	12,699,216	50,987	12,750,204
営業利益	294,844	53,127	37,539	385,511	(85,938)	299,573

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器等の 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具等 の販売事業	不動産開発及び 賃貸管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,689,187	3,006,323	547,185	26,242,696	-	26,242,696
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,338,381	-	1,338,381	(1,338,381)	-
計	22,689,187	4,344,704	547,185	27,581,077	(1,338,381)	26,242,696
営業費用	22,082,468	4,149,109	453,084	26,684,663	(1,155,064)	25,529,599
営業利益	606,718	195,594	94,100	896,414	(183,317)	713,096

(注) 1. 製品・商品の種類、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、ラジオカセットレコーダー
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	資材、家庭用品等
不動産開発及び賃貸管理事業	賃貸料、管理料

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前連結会 計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	106,769	183,317	親会社の本社管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	中南米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,425,626	4,642,428	2,981,722	13,049,778	-	13,049,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,950	-	-	34,950	(34,950)	-
計	5,460,577	4,642,428	2,981,722	13,084,728	(34,950)	13,049,778
営業費用	5,281,461	4,514,146	2,903,608	12,699,216	50,987	12,750,204
営業利益	179,115	128,282	78,113	385,511	(85,938)	299,573

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	中南米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,890,538	10,068,795	5,283,361	26,242,696	-	26,242,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338,381	-	-	1,338,381	(1,338,381)	-
計	12,228,920	10,068,795	5,283,361	27,581,077	(1,338,381)	26,242,696
営業費用	11,754,685	9,784,665	5,145,312	26,684,663	(1,155,064)	25,529,599
営業利益	474,234	284,130	138,049	896,414	(183,317)	713,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 区分に属する主要な国又は地域

アジア地域・・・中国、シンガポール

ヨーロッパ地域・・・ドイツ、ポルトガル

中南米地域・・・パナマ、チリ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注). 3 と同一であります。

## 【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中南米	計
1. 海外売上高 (千円)	5,425,626	4,642,428	2,981,722	13,049,778
2. 連結売上高 (千円)				13,049,778
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	41.6	35.6	22.8	100.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中南米	計
1. 海外売上高 (千円)	10,890,538	10,068,795	5,283,361	26,242,696
2. 連結売上高 (千円)				26,242,696
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	41.5	38.4	20.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 区分に属する主要な国又は地域

アジア地域・・・中国、シンガポール

ヨーロッパ地域・・・ドイツ、ポルトガル

中南米地域・・・パナマ、チリ

[次へ](#)

( 1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	724円25銭	1株当たり純資産額	721円17銭
1株当たり中間純利益金額	21円95銭	1株当たり当期純利益金額	42円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,181,295	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	400,395	
(うち少数株主持分)	(400,395)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	7,780,899	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数(株)	10,743,446	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)当期純利益(千円)	235,859	354,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,859	354,257
普通株式の期中平均株式数(株)	10,743,557	8,304,036

3 株式併合及び第三者割当増資について

当社は、平成17年 8月 4日付で普通株式10株を1株にする株式併合並びに平成17年 8月 5日付第三者割当増資により新株式7,070,000株の発行を行っております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成18年11月2日開催の取締役会において、下記のとおり保有債権を借入先に譲渡し、当該譲渡代金の一部を借入金債務と相殺する決議を行い、資産が減少いたしました。</p> <p>1. 資産の減少の理由</p> <p>保有債権を借入先に譲渡し、譲渡代金の一部を借入金債務に代物弁済いたしましたので当該債権・債務の相殺により、資産が減少いたしました。</p> <p>2. 資産減少の内容</p> <p>(1)債権の内容</p> <p>相手先法人名           クラウン USA INC. 債権の種類・金額    売掛金債権11,060,138千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p>相手先法人名           (株)クラウンユナイテッド 債務の種類・金額    借入金債務4,526,903千円</p> <p>(3)譲渡及び相殺処理の方法</p> <p>当社保有のクラウンUSA社の売掛金債権(固定化債権) 11,060,138千円を(株)クラウンユナイテッドへ譲渡し、同譲渡代金債権の一部4,526,903千円を同社に対する債務4,526,903千円と相殺いたしました。残りの譲渡代金6,533,234千円については、新たな準消費貸借契約を締結し、同社に対する貸付金といたしました。</p>	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	68,980		111,251		241,667	
2		売掛金	7,977,186		9,619,251		6,041,714	
3		未収入金	1,308		1,466		2,173	
4		その他	34,339		75,964		53,722	
		流動資産合計	8,081,815	18.3	9,807,933	26.4	6,339,277	18.1
固定資産								
1	1	有形固定資産	389		225		377	
2		無形固定資産	565		540		540	
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式			5,200,000		5,200,000	
		(2) 固定化債権	39,187,022		25,226,855		26,537,183	
		(3) その他	79,872		79,359		79,635	
		貸倒引当金	3,151,000		3,151,000		3,151,000	
		投資その他の資産 合計	36,115,895		27,355,215		28,665,818	
		固定資産合計	36,116,850	81.6	27,355,982	73.6	28,666,737	81.9
繰延資産								
1		新株発行費	38,850					
		繰延資産合計	38,850	0.1				
		資産合計	44,237,515	100.0	37,163,916	100.0	35,006,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		6,527,853		7,255,442		4,236,036		
2 短期借入金		14,498,074		8,668,617		8,806,665		
3 未払法人税等		8,359		10,031		7,252		
4 未払費用		7,138,287		4,530,820		5,550,539		
5 その他	3	232,152		449,813		378,859		
流動負債合計		28,404,728	64.2	20,914,726	56.3	18,979,353	54.2	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金		8,398,172		8,344,172		8,368,172		
2 退職給付引当金		13,684		14,065		13,882		
固定負債合計		8,411,857	19.0	8,358,238	22.5	8,382,055	23.9	
負債合計		36,816,585	83.2	29,272,964	78.8	27,361,408	78.2	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		3,850,520	8.7			3,850,520	11.0	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		3,535,000				3,535,000		
資本剰余金合計		3,535,000	8.0			3,535,000	10.1	
<b>利益剰余金</b>								
1 中間(当期)未処分利益		40,836				267,169		
利益剰余金合計		40,836	0.1			267,169	0.8	
<b>自己株式</b>								
自己株式		5,426	0.0			8,083	0.0	
資本合計		7,420,930	16.8			7,644,605	21.8	
負債資本合計		44,237,515	100.0			35,006,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,850,520	10.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,535,000			
資本剰余金合計				3,535,000	9.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				513,849			
利益剰余金合計				513,849	1.4		
4 自己株式				8,417	0.0		
株主資本合計				7,890,951	21.2		
純資産合計				7,890,951	21.2		
負債純資産合計				37,163,916	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,515,163	100.0	12,041,196	100.0	25,629,516	100.0
売上原価		12,183,485	97.3	11,714,938	97.3	24,951,252	97.4
売上総利益		331,677	2.7	326,258	2.7	678,263	2.6
販売費及び一般管理費		99,636	0.8	106,769	0.9	183,317	0.7
営業利益		232,041	1.9	219,488	1.8	494,946	1.9
営業外収益							
1 受取利息		225		889		779	
2 その他の営業外収益	1	65,203		29,453		108,953	
営業外収益合計		65,429	0.5	30,342	0.2	109,733	0.4
営業外費用							
1 支払利息		65,150		1,989		95,247	
2 その他の営業外費用	2	21,593		406		71,767	
営業外費用合計		86,743	0.7	2,395	0.0	167,014	0.7
経常利益		210,726	1.7	247,435	2.1	437,665	1.7
特別利益	3	13,461,800	107.6			13,461,800	52.5
特別損失	4 5	13,631,085	108.9	149	0.0	13,631,085	53.2
税引前中間(当期) 純利益		41,441	0.3	247,285	2.1	268,379	1.0
法人税、住民税 及び事業税		605	0.0	605	0.0	1,210	0.0
中間(当期)純利益		40,836	0.3	246,680	2.0	267,169	1.0
前期繰越損失		2,820,067				2,820,067	
資本減少による 欠損填補額		2,820,067				2,820,067	
中間(当期)未処分 利益		40,836				267,169	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,850,520	3,535,000	3,535,000
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	3,850,520	3,535,000	3,535,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	267,169	267,169	8,083	7,644,605	7,644,605
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	246,680	246,680		246,680	246,680
自己株式の取得			334	334	334
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	246,680	246,680	334	246,345	246,345
平成18年9月30日残高(千円)	513,849	513,849	8,417	7,890,951	7,890,951

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間(当期)純利益		41,441
2 減価償却費		389
3 貸倒引当金の増減額(減少)		13,461,800
4 退職給付引当金の増減額(減少)		205
5 受取利息及び受取配当金		225
6 支払利息		65,150
7 為替差損益(差益)		55,133
8 売上債権の増減額(増加)		1,023,858
9 仕入債務の増減額(減少)		970,658
10 債権譲渡損失		13,605,912
11 減損損失		25,173
12 その他の支払額		72,243
小計		95,668
13 利息及び配当金の受取額		225
14 利息の支払額		2,274
15 法人税等の支払額		20,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		
2 有形固定資産の売却による収入		
3 投資有価証券の取得による支出		
4 貸付による支出		22,200
5 貸付金の回収による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		
2 短期借入金の返済による支出		17,533
3 長期借入金の返済による支出		10,200
4 自己株式の取得による支出		1,469
5 為替差損益(差益)		2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,294
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,747
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		22,729
現金及び現金同等物の 期首残高		46,251
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		68,980

(注) 前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表において記載されております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)  (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 最終製造原価による原価法	(1)有価証券 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2)たな卸資産  同左	(1)有価証券 関係会社株式 同左 (2)たな卸資産  同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～4年 工具・器具及び備品 3～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を追加計上する方法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 外貨建の資産及び	外貨建金銭債権債務は、	同左	外貨建金銭債権債務は、



負債の本邦通貨への換算基準	中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2千5百17万3千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であり、減損損失25,173千円を計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,890,951千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(1) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年8月4日の効力発生日をもって普通株式10株を1株に併合いたしましたので、発行済株式総数36,791,760株は3,679,176株となりました。また、同時に当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。</p> <p>(2) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本減少について決議し、平成17年8月4日に下記のとおり行われました。</p> <p>資本減少の額 2,820,067,719円          欠損補填の額 資本減少額の全額          資本減少の方法 無償減資          効力発生日 平成17年8月4日</p> <p>(3) 平成17年5月20日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行について決議され、平成17年8月5日に下記のとおり行われました。</p> <p>発行新株式 普通株式7,070,000株          発行価額 1株につき1,000円          発行価額の総額 7,070,000,000円          資本組入額 1株につき500円          払込期日 平成17年8月5日          配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>割当先及び株式数          ニュープレッジ インベストメントLTD. 5,000,000株          皇冠貿易(香港)有限公司 2,070,000株</p> <p>発行価額の総額の全額を借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による増資といたしました。なお、これにより、発行済株式総数は10,749,176株となりました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,049千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,216千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,061千円
2 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 次のとおり保証を行っております。	2 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 次のとおり保証を行っております。	2 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 次のとおり保証を行っております。
会社名 保証内容 保証金額	会社名 保証内容 保証金額	会社名 保証内容 保証金額
金融機関からの借入金	金融機関からの借入金	金融機関からの借入金
クラウン USA, INC. 借入金保証 2,830,500千円 (US\$ 25,000千)	クラウン USA, INC. 借入金保証 1,768,500千円 (US\$ 15,000千)	クラウン USA, INC. 借入金保証 2,936,750千円 (US \$25,000千)
クラウン ヨーロッパ GMBH. 借入金保証 1,114,125千円 (EURO 8,180千)	クラウン ヨーロッパ GMBH. 借入金保証 306,304千円 (EURO 2,045千)	クラウン ヨーロッパ GMBH. 借入金保証 1,168,281千円 (EURO 8,180千)
クラウン マーカンタイル(ユークー-)LTD. 借入金保証 554,778千円 (US\$ 4,900千)	クラウン マーカンタイル(ユークー-)LTD. 借入金保証 288,855千円 (US\$ 2,450千)	クラウン マーカンタイル(ユークー-)LTD. 借入金保証 575,603千円 (US\$ 4,900千)
合計 4,499,403千円	合計 2,363,659千円	合計 4,680,634千円
上記の外貨建保証債務は、中間期末日の為替相場により円換算しております。	同左	上記の外貨建保証債務は、期末日の為替相場により円換算しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 その他の営業外収益の主要項目 為替差益 54,477千円	1 その他の営業外収益の主要項目 雑収入 26,578千円	1 その他の営業外収益の主要項目 為替差益 82,484千円																				
2 その他の営業外費用の主要項目 新株発行費償却 21,061千円	2 その他の営業外費用の主要項目 雑損失 406千円	2 その他の営業外費用の主要項目 新株発行費償却 70,705千円																				
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13,461,800千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13,461,800千円																				
4 特別損失の主要項目 債権譲渡損 13,605,912千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 149千円	4 特別損失の主要項目 債権譲渡損 13,605,912千円																				
5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	5 減損損失	5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																				
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県日光市高德</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>金額</td><td>25,173千円</td></tr> </table>	用途	遊休	種類	土地	場所	栃木県日光市高德	その他	賃貸用不動産	金額	25,173千円		<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県日光市高德</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>金額</td><td>25,173千円</td></tr> </table>	用途	遊休	種類	土地	場所	栃木県日光市高德	その他	賃貸用不動産	金額	25,173千円
用途	遊休																					
種類	土地																					
場所	栃木県日光市高德																					
その他	賃貸用不動産																					
金額	25,173千円																					
用途	遊休																					
種類	土地																					
場所	栃木県日光市高德																					
その他	賃貸用不動産																					
金額	25,173千円																					
(経緯) 上記の土地については、木造建旅館が建っており賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損	(経緯) 上記の土地については、木造建旅館が建っており賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損	(経緯) 上記の土地については、木造建旅館が建っており賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損																				

<p>損失を認識いたしました。 (グルーピング) 原則として事業部別に区分して いますが、将来の使用が見込まれ ない遊休資産については、個々の物 件単位でグルーピングをしており ます。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価 額基準により算定しております。</p>		<p>損失を認識いたしました。 (グルーピング) 原則として事業部別に区分して いますが、将来の使用が見込まれ ない遊休資産については、個々の物 件単位でグルーピングをしており ます。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価 額基準により算定しております。</p>
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 10千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 63千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	5,573	157		5,730

(注)自己株式の株式数増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	68,980千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-
現金及び現金同等物	68,980千円

(注)前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表において記載されております。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社は記載すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。  
前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間において、該当事項はありません。

当中間会計期間、前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間において、該当事項はありません。

当中間会計期間、前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 690円69銭	1株当たり純資産額 734円49銭	1株当たり純資産額 711円55銭
1株当たり中間純利益 金額 6円95銭	1株当たり中間純利益 金額 22円96銭	1株当たり当期純利益 金額 32円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		7,890,951	
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (千円)		7,890,951	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数 (株)		10,743,446	

(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	40,836	246,680	267,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,836	246,680	267,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,877,576	10,743,557	8,304,036

3 株式併合及び第三者割当増資について

当社は、平成17年 8月 4日付で普通株式10株を1株にする株式併合並びに平成17年 8月 5日付第三者割当増資により新  
株式7,070,000株の発行を行っております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の設立について 平成17年10月31日開催の取締役会において、新規事業として中国における医薬販売業務に参入するため、当社全額出資による子会社を設立することを決議し、平成17年11月28日に以下の通り医薬販売卸会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社の概要 商号： 隆邦医药貿易有限公司 代表者名：宮越邦正 所在地： 中国吉林省長春市 資本金： 10億円 事業内容：医薬品・医薬機器・健康食品等の卸販売及び、当該製品の許認可事項の代理業務</p> <p>2. 中国の会社株式を取得する件 当社は中国における新規事業への投資を積極的に行ない、事業基盤の安定化を図ることを目的として、以下のとおり株式を取得することを決定いたしました。 (平成17年12月2日開催の取締役会決議)</p> <p>(1)取得する会社の概要 商号： Crown Precision(HK) Co.,Ltd. 代表者名：Koidesawa Tomihiro 所在地： 香港 資本金： 500,000香港ドル 発行済株式総数：500,000株 事業内容：子会社深セン皇冠金屬成型有限公司の管理運営</p> <p>(2)株式の取得先、株式数、取得価格等 プロミネントトレーディングリミテッド 250,000株 総額1,000,000千円 マーク ヒル インク 250,000株 総額1,000,000千円</p> <p>(3)株式譲渡期日 平成17年12月9日</p>	<p>平成18年11月2日開催の取締役会において、下記のとおり保有債権を借入先に譲渡し、当該譲渡代金の一部を借入金債務と相殺する決議を行い、資産が減少いたしました。</p> <p>1. 資産の減少の理由 保有債権を借入先に譲渡し、譲渡代金の一部を借入金債務に代物弁済いたしましたので当該債権・債務の相殺により、資産が減少いたしました。</p> <p>2. 資産減少の内容</p> <p>(1)債権の内容 相手先法人名 クラウン USA INC. 債権の種類・金額 売掛金債権 11,060,138千円</p> <p>(2)債務の内容 相手先法人名 ㈱クラウンユナイテッド 債務の種類・金額 借入金債務 4,526,903千円</p> <p>(3)譲渡及び相殺処理の方法 当社保有のクラウンUSA社の売掛金債権(固定化債権)11,060,138千円を㈱クラウンユナイテッドへ譲渡し、同譲渡代金債権の一部4,526,903千円を同社に対する債務4,526,903千円と相殺いたしました。残りの譲渡代金6,533,234千円については、新たな準消費貸借契約を締結し、同社に対する貸付金といたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年11月2日開催の取締役会において、クラウン U S A I N C . に対する売掛債権を株式会社クラウンユナイテッドに譲渡し、譲渡代金の一部を同社に対する債務と相殺することを決議し、実行している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成17年11月28日に医薬販売卸会社を設立している。更に平成17年12月2日開催の取締役会において、中国の会社株式を取得する決議を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年11月2日開催の取締役会において、クラウン U S A I N C . に対する売掛債権を株式会社クラウンユナイテッドに譲渡し、譲渡代金の一部を同社に対する債務と相殺することを決議し、実行している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。